

エマージング債市場アップデート

米実質金利の低下の恩恵を受ける新興国資産

2021年5月28日

グローバル市場の動き

先週は、S&P500種指数及びユーロ・ストックス50種指数が1%以上上昇し、株式市場は底堅い動きとなりました。その一方で、エマージング（EM）株式市場は、アジア地域がリターンを押し上げ、2.3%近く上昇しました。主要金利は週を通して低下し、米国債利回りカーブはブル・フラットニングしました。

ここ最近発表された米国の経済指標は強弱感が入り混じる結果となっています。社会保障給付によって労働参加率が低下するという矛盾が明らかになるにつれ、雇用市場の動きがより複雑になっていますが、全体として、経済の堅調な回復基調を示しています。インフレ率は引き続き上昇しており、個人消費コア価格指数は前期比で市場予想の2.3%上昇に対して2.5%上昇としました。

先週は、特に原油価格は4%上昇する中、資源価格は反発しました。また、農産物は僅かに下落した一方で、工業用金属の大半は上昇しました。

EM債券市場では、現地通貨建て市場が牽引する形で、広範にプラス・リターンとなりました。現地通貨建て市場では、引き続き米ドル安基調及び米国金利市場の安定的な動きが当市場の外部環境を下支える中、通貨及び金利部分がそれぞれ0.4%及び0.3%上昇しました。クレジット市場では、安定した環境の中、ソブリン市場（0.45%上昇）が社債市場（0.24%上昇）をアウトパフォームしました。

個別国市場での出来事

トルコ：数週間前に起きた中央銀行総裁の解任を受けて市場において懸念が残る中、トルコ・リラは最安値を更新しました。エルドアン大統領は、先週新たな副総裁を任命し、再び人員の入れ替えが行われました。

ペルー：直近の大統領選挙に関する世論調査において急進左派のペドロ・カスティージョ氏と市場友好派のケイコ・フジモリ氏が接戦となっていることが明らかになり、ペルー資産は上昇しました。決選投票は6月6日に実施される予定です。



アンソニー・ケトル
エマージング債チーム（社債）
シニア・ポートフォリオ・マネジャー

今後の見通し

成長が加速局面にあるほか、米国連邦準備制度理事会（FRB）が依然として緩和姿勢を維持していることも下支えとなる中、リスク市場は現在堅調に推移しています。この状況の中で、実質金利が低位で安定的に推移し、米ドル安となることで、投資家がリスク資産に向かうきっかけになると考えています。引き続き、インフレの将来的な軌道や、それがFRBの最終的な政策対応にどれくらいの影響をもたらすかがテールリスクであると考えています。しかし、現在のところ、インフレが一過性なのか恒常的なのかを区別することはほとんど不可能であると思われるため、FRBは刺激策の縮小を判断する際には、これまで以上に慎重になる必要があると見ています。

EM債券市場を見ると、足下の外部環境は、引き続き特に資産クラスの中でもベータ値が高く、景気動向に敏感な資産の下支え要因となっています。足下の米ドル安傾向から恩恵を受けている通貨市場と、過去のレンジと比較して依然として金利市場が割安に見えることを踏まえて、現地通貨建て市場では良好なパフォーマンスが今後も期待できると見ています。クレジット市場では、特に社債市場の予想デフォルト率が低いことが主な支援材料となっています。今後を見渡すと、FRBの緩和縮小ペースが主な不確実要素となりますが、足下ではインフレ率及び雇用の統計を注視すべきであると考えています。現在のところ、投資家がインフレに関するさらなる根拠を待っている間は、比較的穏やかな市場環境が続くことを予想しています。

ディスクレームー

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下になります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略					オルタナティブ戦略		
(年率、税抜き)					(年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	イマージング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上